

番号：130814

国名：カンボジア

担当：東南アジア・大洋州部

案件名：カンボジア電力公社財務持続性モニタリング（財務分析）

1. 担当業務、格付等

(1) 担当業務：財務分析

(2) 格付：3号

(3) 業務の種類：専門家業務

2. 契約予定期間等

(1) 全体期間：2013年10月上旬から2014年2月下旬まで

(2) 業務M/M：国内 1.25M/M、現地 2.17M/M、合計 3.42M/M

(3) 業務日数：

準備期間	第1次派遣	国内作業	第2次派遣	帰国後整理期間
3	58	17	7	5

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

簡易プロポーザル：正1部写4部

見積書：正1部写1部

提出期限：9月4日(12時まで)

提出場所：調達部受付（JICA本部1F）

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

(1) 業務の実施方針：

1) 業務方針の的確性 6点

2) 業務方法の整合性、現実性等 12点

3) 当該業務実施上のバックアップ体制 2点

(2) 業務従事者の経験能力等：

1) 類似業務^{注1)}の経験 40点

2) 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域^{注2)}での業務経験 8点

3) 語学力^{注3)} 16点

4) その他学位、資格等 16点

(計100点)

注1) 類似業務：公営企業の財務分析にかかる各種業務

注2) 対象国／類似地域：カンボジア/全世界（本邦含む。）

注3) 語学の種類：英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

カンボジア経済は、近年、縫製業、観光業、農業に牽引され安定した成長を続けており、2012年は7.3%の成長が達成されるなど、今後も引き続き高い成長が見込まれている。経済成長に伴い電力需要も急速に拡大しており、2003年から2010年までの販売電力量は年平均20.9%拡大しており、電力セクターにおける設備拡充が喫緊の課題となっている。とりわけプノンペンには、人口約150万人を抱え国内電力需要のうち約7割（68.4%）を消費している経済・社会の中心地であり、同地区の電力安定供給はカンボジア電力公社（EDC）にとって最優先課題となっている。プノンペンには日本企業の事務所が集中しており、首都圏の電力安定供給は我が国企業の活動支援にも資する。

一方、プノンペン首都圏において安定的に電力を供給する上では、既存の送電・変電・配電設備の増強が必要となっている。現在、送変電・配電設備の容量の限界や系統制御システムの未整備から、停電発生時に被害地域が拡大したり、復旧に長時間を要したりする状況にある。また、見込まれている電力需要の伸びに対して、送・変・配電設備の増強が追い付いておらず、今後は設備の容量不足に伴う停電の発生も懸念されていることから、早急な取り組みの必要性が指摘されている。

かかる現状を踏まえて、現在、カンボジア国「プノンペン送配電網整備事業準備調査」を実施中である。同調査にて、プノンペン首都圏の既存の送電・変電・配電設備の増強について主に技術面から検討を進めている。一方、同増強を実施する際、実施機関となることが見込まれているカンボジア電力公社については、独立採算を達成するよう求められつつも、収入の大宗を占める電力料金については公的に定められており、新規設備投資に際しては財務持続可能性を慎重に検討することが不可欠である。

また、新規設備投資のため海外から借入金を借り入れる際には、借入人（カンボジア経済財務省）からカンボジア電力公社に資金が転貸されることとなるが、同転貸条件は同公社の財務分析を踏まえてカンボジア政府にて決定されることとなるため、適切な転貸条件についてJICAとして提言を行うことが望ましい。

上記の状況を踏まえ、JICAとしてカンボジア電力公社の財務持続可能性を確認し、適切な転貸条件及び財務持続性にかかる提言を行う必要があり、本調査を実施する。

7. 業務の内容

カンボジア電力公社の財務分析を行う。具体的な担当事項は次のとおりとする。

- (1) 国内準備期間（2013年10月上旬）
 - 1) 東南アジア・大洋州部と協議を行い、本業務の目的・趣旨等を確認する。
 - 2) 東南アジア・大洋州部から「プノンペン送配電網整備事業準備調査」に関する資料を入手し、事業内容を把握する。
 - 3) 現地派遣期間に実施すべき業務の計画をワークプランに取りまとめ、当機構へ提出する。
 - 4) 派遣前会議に参加する。

5) 財務分析に必要な資料に関し質問表を作成し、東南アジア・大洋州部の確認のうえ、カンボジア電力会社に提出する。

(2) 第一次現地派遣期間 (2013年10月上旬～11月下旬を想定)

- 1) C/Pと現地派遣中の業務行程・業務方針 (ワークプラン) について説明し、合意を得る。
- 2) カンボジア電力会社の会計基準や財務諸表等、財務分析に必要な情報を収集する。
- 3) プノンペン送配電網整備事業 (案) (以下、新規投資計画 (案)) 及び当機構の提示する融資条件 (案) を踏まえて、複数の転貸条件 (案) において財務諸表に与える影響を比較する。また比較過程・結果について、適宜当機構及びカンボジア電力会社等関係機関と共有・協議を行う。
- 4) カンボジア電力会社の今後40年間の財務予想 (案) をまとめる。

(3) 国内作業期間 (2013年12月を想定)

- 1) 現地業務結果報告書を作成し、東南アジア・大洋州部に提出する。
- 2) 帰国報告会に参加する。
- 3) カンボジア電力会社の財務持続性担保のために必要となる提言をまとめる。
- 4) 財務予想、転貸条件、財務持続性担保のための提言について、カンボジア政府関係者に対して説明するための資料を作成する。
- 5) 第二次派遣前会議を実施する。

(4) 第二次派遣期間 (2014年1月上旬を想定)

- 1) 新規投資計画 (案) における転貸条件比較結果について、最新データを収集しアップデートする。また、同結果を当機構及びカンボジア関係機関と共有・協議する。
- 2) 財務予想、転貸条件、財務持続性担保のための提言について、カンボジア経済財務省、カンボジア電力会社の関係者に対して説明する。
- 3) 本業務にて実施した財務分析手法に関し、フォーマット化を行い、カンボジア電力会社に引き渡すと共に、当該財務分析手法にかかる説明会をカンボジア電力会社関係者に対して実施する。

(5) 帰国後整理期間 (2014年1月)

- 1) 専門家業務完了報告書を作成し、東南アジア・大洋州部に提出する。
- 2) 帰国報告会に参加する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は「専門家業務完了報告書」とする。

1) ワークプラン

英文4部(C/P機関、東南アジア・大洋州部、産業開発・公共政策部、カンボジア事務所)

2) 現地業務結果報告書

和文3部(東南アジア・大洋州部、産業開発・公共政策部、カンボジア事務所)

3) 専門家業務完了報告書

和文3部(東南アジア・大洋州部、産業開発・公共政策部、カンボジア事務所)

英文4部(C/P機関、東南アジア・大洋州部、産業開発・公共政策部、カンボジア事務所)

また、現地派遣期間中、国内作業期間中の業務従事月報を作成し、東南アジア・大洋州部およびカンボジア事務所に提出する。

なお、体裁は簡易製本とし、電子データを併せて提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照すること。

・ 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含む(見積書に計上すること)。

航空経路は、成田⇒バンコク⇒プノンペン⇒バンコク⇒成田を標準とする。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

1) 現地業務日程

現地派遣期間は、2013年10月上旬～11月下旬、2014年1月上旬を想定しているが、ある程度の日程調整は可能。

2) 現地での業務体制

現地業務は、カンボジア電力公社等との協議、財務分析が中心となるが、当機構事務所指示のもと、柔軟な対応が求められる。

3) 便宜供与内容

プロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおり。

① 空港送迎

あり

② 宿舎手配

なし

③ 車両借上げ

必要な移動に係る車両の提供(市外地域への移動を含む。)

④ 通訳備上

なし

⑤ 現地日程のアレンジ

当機構事務所と協議の上、原則として業務従事者が実施。

⑥ 執務スペースの提供

必要に応じ、宿舎、相手国関係機関及び当機構事務所で執務する。

(2) 参考資料

- ・カンボジアの電力セクターの概況・制度については、以下の資料がJICA図書館 (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。
カンボジア国「電力セクター基礎情報収集・確認調査」(2012年3月)
- ・今般新規投資計画(案)のプロジェクト概要は以下のウェブサイトで公開されています。
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/kaikaku/tekisei_k/pdfs/05gaiyo_cambodia.pdf)

(3) その他

- ・プロジェクトファイナンスの実務経験があることが望ましい。
- ・業務実施契約(単独型)については、単独(1名)の業務従事者の提案を求めている制度であるため、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とする(冒頭留意事項参照)。

以上